

川島町公共施設個別施設計画 (見直し案)

令和3(2021)年3月 策定
令和8(2026)年3月 見直し

川島町

目 次

1. はじめに	1
1-1. 背景・目的	1
1-2. 計画の位置づけ	2
1-3. 計画期間	2
1-4. 対象施設	3
2. 将来人口の見通し	6
3. 建築物老朽度基礎調査結果	8
4. 対象施設の個別施設計画	12
4-1. 個別施設計画の基本的な考え方	12
4-2. 対象施設の短期的な計画	15
4-3. 対象施設の中長期的な計画	17
4-4. 個別施設計画の推進による削減効果	23
4-5. 今後の施設維持・改修等の費用及び適正化の効果	24
5. 今後の取組と本計画の継続的な運用	29
5-1. 優先的または継続的な取組	29
5-2. 施設投資額の削減と税源確保	30
5-3. 継続的な運用とフォローアップ	31

1. はじめに

1-1. 背景・目的

川島町は、昭和47（1972）年の町制施行以来、多くの公共施設を整備してきました。それらの施設は今後大規模改修や更新時期を迎えることから、老朽化・長寿命化対策が必須となります。しかし、人口減少による税収減や施設利用者の減少、少子高齢化に伴う義務的経費の増大等により、公共施設の維持管理に充てられる財源は限られ、現在の施設を将来にわたり維持し続けることは困難となります。そのため、全ての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって更新、複合化等の適正化及び長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設を効率的に活用し、公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、経営的な視点に基づく取組が不可欠であることから「川島町公共施設等総合管理計画」（以降、総合管理計画という。）を平成28（2016）年8月に策定しました。

「川島町公共施設個別施設計画」（以降、本計画という。）は、総合管理計画に定めた方針・目標に基づき、個別の施設の状況に応じたあり方及び適正化に向けた実現性のある取組を示すことで、総合管理計画の目標達成のため、ひいては本町における持続可能な公共施設の将来像を描くため、令和3（2021）年3月に策定しました。

今回、計画策定から5年が経過し、対象施設の短期的な計画の区切りを迎えることから、現在の対象施設の状況等にあわせて、以下の点について見直しを行うものです。

【主な見直し内容】

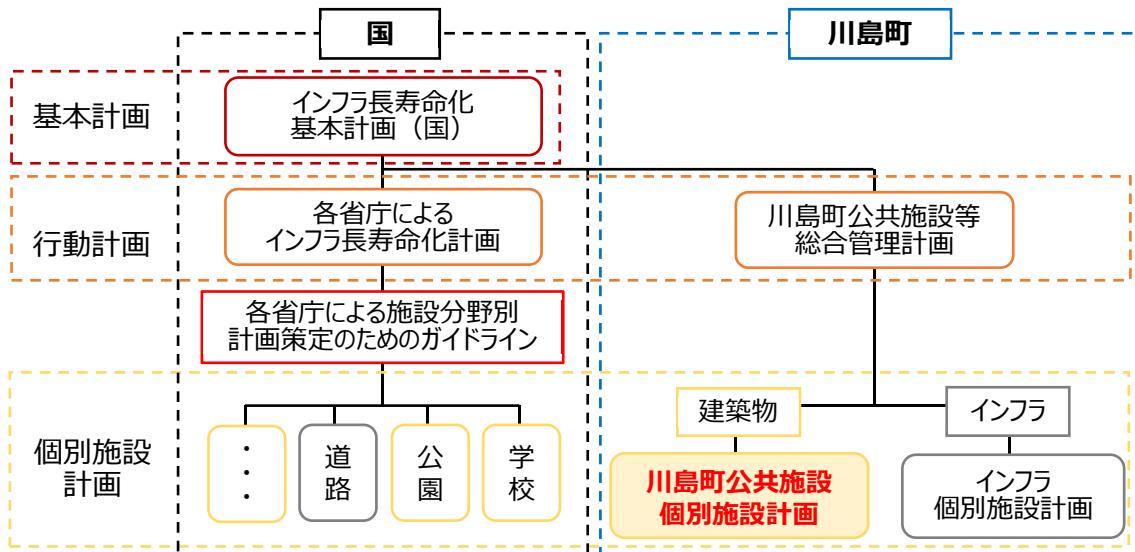
- ・ 計画策定時（令和2年度）以降に本町の公共施設となった施設（「つばさ小学校」、「下伊草公園」、「旧菅間邸」）を対象施設に追加し、対象施設数及び総延床面積を変更しました。
- ・ 対象施設のうち、計画策定時（令和2年度）以降に施設名が変更された一部の施設について、現在の施設名に修正し、経過年数を令和7年度末時点に更新しました。
- ・ 「4-2.対象施設の短期的な計画」を2026年度から2029年度の年次計画に更新しました。
- ・ 「4-3.対象施設の中長期的な計画」について、直近5年度の対応実績を追記し、今後の対象施設の対策内容及び方向性等を見直しました。
- ・ 「5-1.優先的または継続的な取組」の5年以内に優先的に検討・実施すべき取組を見直しました。
- ・ その他、時点修正等一部内容の見直しや図及び文言の修正を行いました。

なお、「2. 将来人口の見通し」、「3. 建築物老朽度基礎調査結果」、「4-1.個別施設計画の基本的な考え方」、「4-5. 今後の施設維持・改修等の費用及び適正化の効果」等については、計画策定時点（令和2年度）のままとします。

1-2. 計画の位置づけ

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画（平成25年（2013年）11月策定）及び、それに伴い各省庁が策定した施設分野別計画策定のガイドラインに基づくものであり（図表1参照）、対象の公共施設（本計画『1-4. 対象施設』参照）の個別施設計画として位置付けるものです。

図表1 計画の位置付け



1-3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和37（2055）年度の35年間とし、総合管理計画の計画期間（2016～2055年度の40年間）と整合性を図るものとします。ただし、総合管理計画等の改訂や国の関連政策の動向等に鑑み、計画を定期的に見直すものとします。

1-4. 対象施設

対象施設は、本計画策定時（令和2年度）の62施設（総合管理計画の対象施設のうち、インフラ施設を除く施設）に、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度末までに、町が新たに整備、譲渡を受けた等の理由で対象となった施設を含めた計65施設を対象とします（図表2参照）。なお、対象施設の総延床面積は73,562.69m²です（図表4参照）。

図表2-1 対象施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域					コード	施設名	総延床面積 (m ²)	建築 年度	経過 年数	法定 耐用	構造	階数	備考
	中	伊	三	出	八									
①保健福祉施設			●			1-1	老人福祉センター やすらぎの郷	1,711.64	1989	36	50	RC	1	
				●		1-2	福祉作業所	274.69	1998	27	38	S	1	
			●			1-3	保健センター	878.94	1985	40	50	RC	2	
②子育て支援施設			●			2-1	けやき保育園	850.64	1980	45	47	RC	2	
	●					2-2	さくら保育園	1,349.82	2004	21	47	RC	2	
	●					2-3	どりいむくらぶ	190.20	1972	53	22	W	1	
			●			2-4	子育て支援総合センター かわみんハウス	1,200.00	1980	45	47	RC	2	
			●			2-5	つばさ南学童クラブ	119.24	2019	6	22	W	1	
③学校教育施設	●					3-1	中山小学校	6,069.71	1978	47	47	RC	3	
	●					3-2	伊草小学校	5,152.92	2005	20	47	RC	3	
	●					3-3	旧つばさ南小学校	2,507.96	1968	57	47	RC	2	
			●			3-4	旧出丸小学校	2,730.00	1976	49	47	RC	3	
			●			3-5	旧つばさ北小学校	2,527.88	1970	55	47	RC	2	
			●			3-6	旧小見野小学校	2,603.30	1972	53	47	RC	2	
			●			3-7	川島中学校	7,544.31	1996	29	47	RC	3	
	●					3-8	西中学校	9,272.00	1993	32	47	RC	3	
			●			3-9	給食センター	1,342.21	1991	34	31	S	2	
			●			3-10	つばさ小学校	1,388.47	2024	1	38	S	1	
④文化・社会教育系施設	●					4-1	旧中山公民館	365.98	1972	53	50	RC	2	
	●					4-2	ウェストきずな (旧伊草公民館(新館)) 旧伊草公民館(旧館)	630.70	1974	51	50	RC	2	
	●					4-3	イーストみらい (旧三保谷公民館)	495.95	1988	37	38	S	1	
			●			4-4	旧出丸公民館	338.80	1973	—	50	RC	2	2022年度除却
			●			4-5	旧八ツ保公民館	352.80	1975	—	50	RC	2	2025年度除却
			●			4-6	旧小見野公民館	406.93	1979	—	50	RC	2	2023年度除却
			●			4-7	地域活動センターイースト (旧ふれあいセンター・プラット ピア川島)	1,467.51	1981	44	50	RC	2	
	●					4-8	地域活動センター・イースト (旧ふれあいセンター・プラット ピア川島)	636.54	1998	27	50	RC	1	
			●			4-9	町民会館	1,961.51	1987	38	50	RC	3	
			●			4-10	陶芸施設	79.11	1989	36	31	S	1	
			●			4-11	図書館	932.85	1986	39	50	RC	2	

図表2-2 対象施設の一覧と主要な建築物の概要

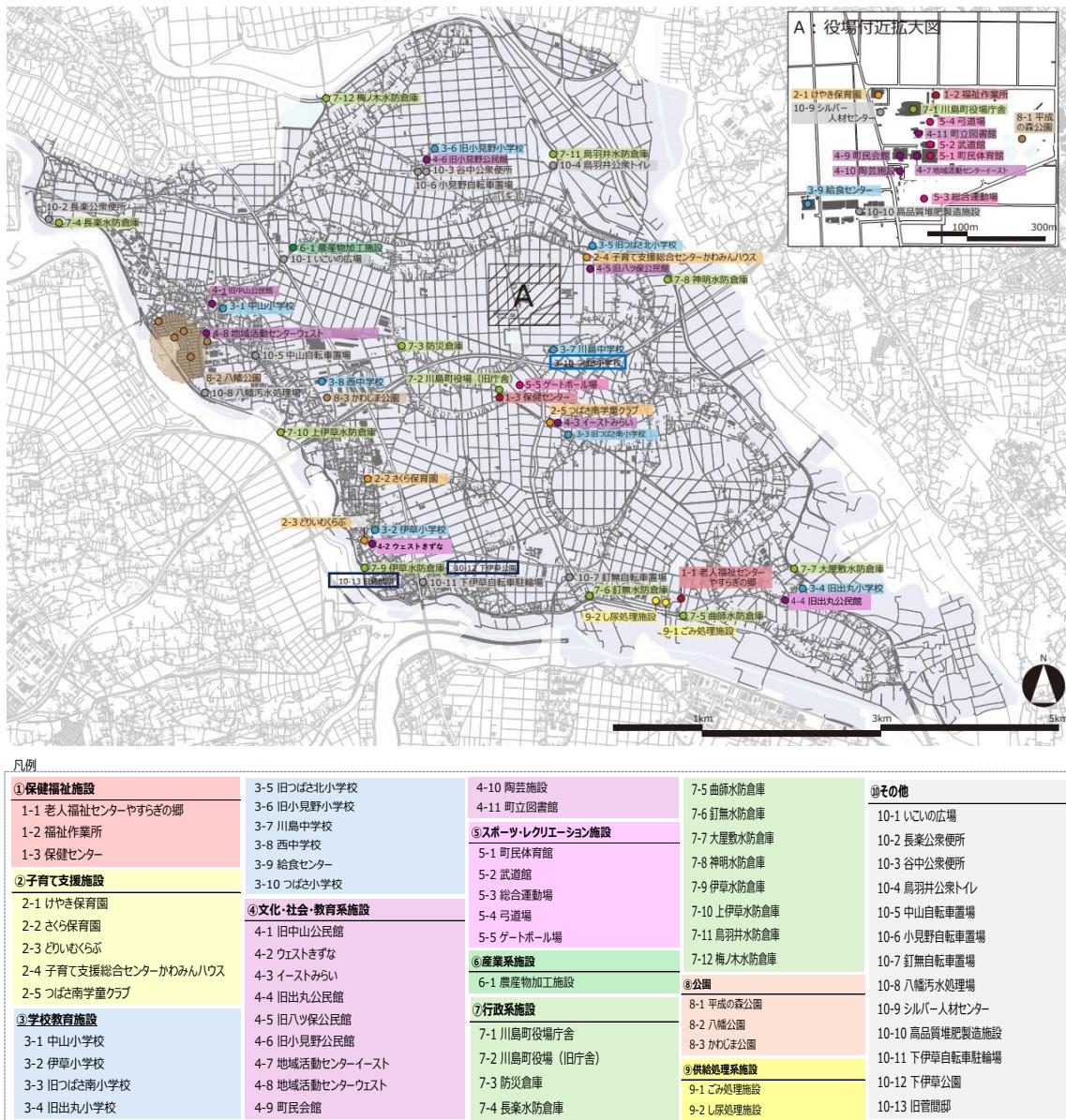
施設分類	地域					コード	施設名	総延床面積 (m ²)	建築 年度	経過 年数	法定 耐用	構造	階数	備考
	中	伊	三	出	八									
⑤スポーツ・ レクリエーション 施設				●		5-1	町民体育館	2,475.93	1980	45	47	RC	2	
				●		5-2	武道館	1,124.73	1986	39	47	RC	2	
				●		5-3	総合運動場	163.76	1982	43	34	CB	1	トイレ解体前 延床187.76m ²
				●		5-4	弓道場	79.20	1989	36	34	S	1	
		●				5-5	ゲートボール場	32.40	1980	45	27	S	1	
⑥産業系施設	●					6-1	農産物加工施設	262.83	2003	22	31	S	1	
⑦行政系 施設				●		7-1	川島町役場庁舎	5,636.68	2015	10	50	RC	4	
		●				7-2	旧庁舎施設	523.31	1988	37	31	S	2	庁舎等解体前 延床2,933.87m ² 付帯施設：書庫棟、車庫、倉庫
		●				7-3	防災倉庫	208.78	2011	14	38	RC	2	
	●					7-4	長楽水防倉庫	23.04	1990	35	31	S	1	
		●				7-5	曲師水防倉庫	23.04	1990	35	31	S	1	
		●				7-6	釘無水防倉庫	23.68	1990	35	31	S	1	
		●				7-7	大屋敷水防倉庫	23.04	1987	38	31	S	1	
		●				7-8	神明水防倉庫	33.12	2001	24	31	S	1	
	●					7-9	伊草水防倉庫	33.00	1989	36	31	S	1	
	●					7-10	上伊草水防倉庫	33.00	1989	36	31	S	1	
			●			7-11	鳥羽井水防倉庫	33.12	1984	41	31	S	1	
			●			7-12	梅ノ木水防倉庫	23.68	1990	35	31	S	1	
⑧公園				●		8-1	平成の森公園	265.80	1996	29	38	RC	1	
	●					8-2	八幡公園	120.48	1981	44	31	S	1	
	●					8-3	かわじま公園	23.12	2009	16	34	C	1	
⑨供給処理系 施設			●			9-1	ごみ処理施設	2,789.25	1979	46	38	RC	3	
			●			9-2	し尿処理施設	2,045.71	1998	27	38	RC	2	
⑩その他	●					10-1	いこいの広場	73.44	2002	23	38	RC	1	
	●					10-2	長楽公衆便所	3.24	1985	—	15	W	1	2025年度除却
			●			10-3	谷中公衆便所	7.92	1981	—	34	CB	1	2022年度除却
			●			10-4	鳥羽井公衆便所	3.18	1994	—	7	FRP	1	2025年度除却
	●					10-5	中山自転車置場	48.83	1972	53	24	S	1	
	●					10-6	小見野自転車置場	48.60	1979	—	24	S	1	2022年度除却
		●				10-7	釘無自転車置場	27.73	2014	11	10	A	1	
	●					10-8	八幡汚水処理場	670.06	1981	44	38	RC	2	地上1階、地下1階
			●			10-9	シルバー人材センター	159.63	1996	29	30	S	1	
			●			10-10	高品質堆肥製造施設	785.40	2002	23	31	S	1	2020年度建物無償譲渡、 土地購入
	●					10-11	下伊草自転車駐輪場	73.50	1990	35	24	S	1	
	●					10-12	下伊草公園	10.35	2001	24	31	S	1	
	●					10-13	旧菅間邸	267.50	1932	93	22	W	2	2022年度土地・建物無償譲渡

注1：地域は【中：中山地区、伊：伊草地区、三：三保谷地区、出：出丸地区、八：八ツ保地区、
小：小見野地区】を示す。

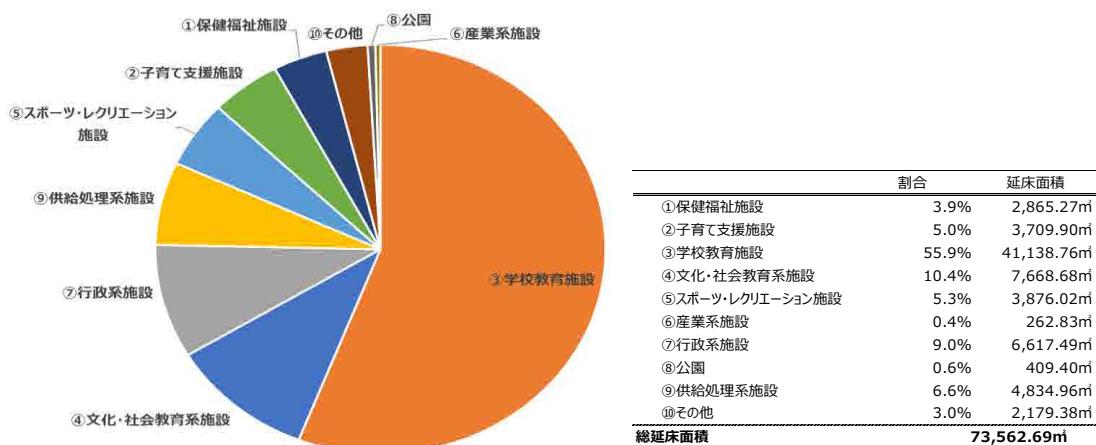
注2：建築年度・経過年数・法定耐用年数・構造・階数は各施設の主要な棟もしくは最大延床面積の
棟の概要を抜粋、また各施設の構造は【RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造（軽量・重量）、
W:木造、CB:コンクリートブロック造、A:アルミニウム構造、FRP:FRP素材を構造体】とするもの
を示す。

注3：経過年数は、令和7(2025)年度未時点で除却している施設は「-」で表示。

図表3 対象施設の配置状況



図表4 対象施設の総延床面積と分類別の割合

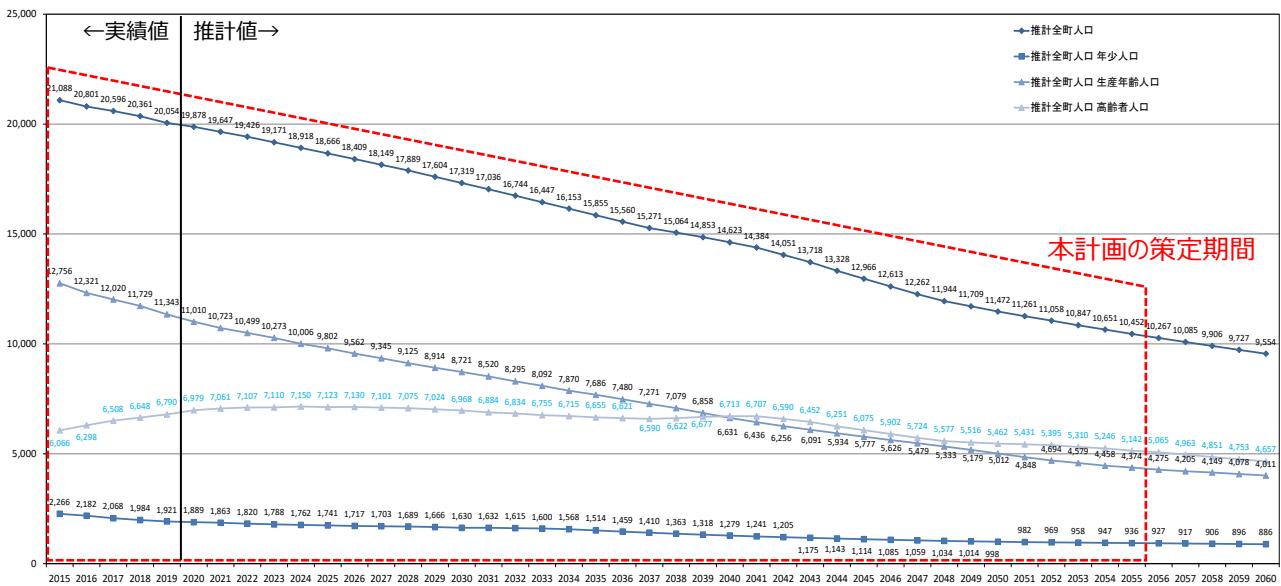


2. 将来人口の見通し

本計画策定にあたり、独自に令和42（2060）年までの将来人口を推計しました。その結果を川島町人口ビジョン（平成27年度策定）による人口推計結果等との比較による分析や、年少人口（15歳未満）の6地区別による分析を行いました（図表5～7参照）。※本計画策定時点（令和2（2020）年度）の推計です。

将来人口の推計方法はコーホート要因法を用い、町の2015～19年の住民基本台帳に基づく人口に加え、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の将来人口（平成30年推計）」の男女年齢別将来生命表（中位仮定）、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」の生残率・純移動率、厚生労働省大臣官房統計情報部「簡易生命表（2015～2019年）」、「完全生命表（2015年）」の生命率により推計しました。

図表5 令和42（2060）年までの将来人口推計結果



本町の人口は、今後減少傾向であり、令和元（2019）年の20,054人から、令和37（2055）年に10,452人、令和42（2060）年には9,554人となり、約40年後には人口が半減することが見込まれます。また、令和22（2040）年には生産年齢人口と高齢者人口が逆転します。

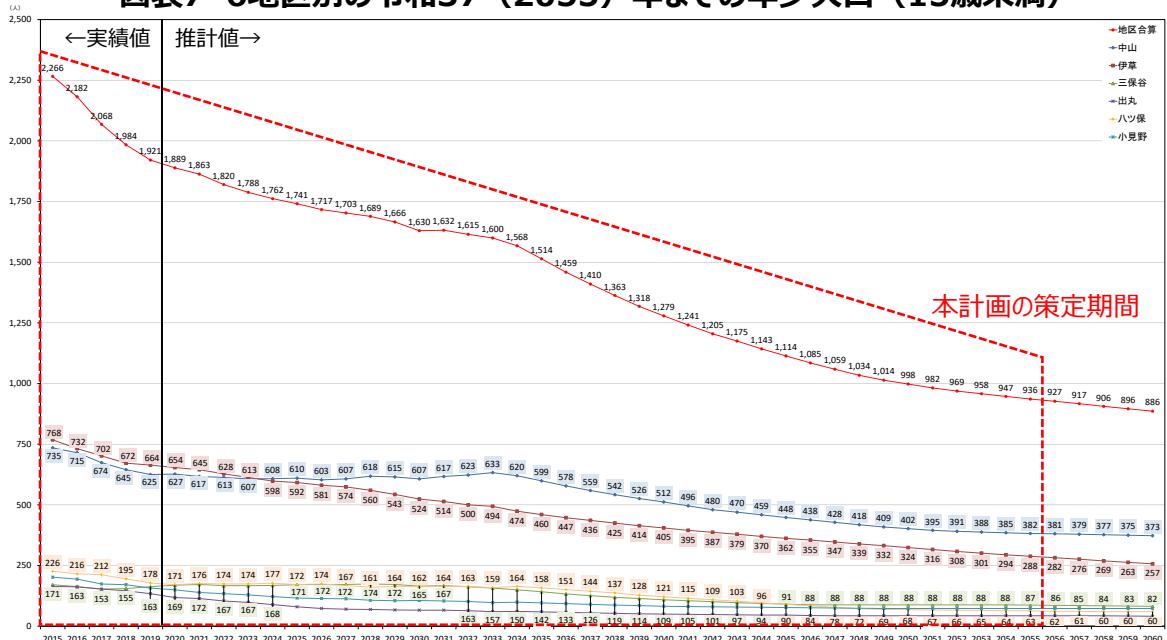
地区別に見ても、全地区ともに減少傾向であり、各地区の令和元（2019）年の人口に対し、2050～2060年頃には半数以下になることが予測されます。

図表6 将来人口の推計と川島町人口ビジョンとの比較



今回の結果を川島町人口ビジョン（平成27年度策定）及び社人研推計（2015年）と比較すると、特に生産年齢人口が大きく下回る結果となっています。一方、年少人口は社人研推計より僅かに上回ることが予測されます。

図表7 6地区別の令和37（2055）年までの年少人口（15歳未満）



各地区の年少人口（0～15歳未満）は全体的に減少傾向ですが、一部地域では令和7（2025）年から令和15（2033）年までにかけて一旦増加傾向と予測されます。しかし、全町的には令和元（2019）年に対し、令和42（2060）年は約5割、一部地区では約3割の減少が見込まれます。

3. 建築物老朽度基礎調査結果

対象施設の状況を把握するために、対象施設の建築物（棟）について、主に目視による老朽度基礎調査を実施しました。各施設の建築物ごとの老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備の劣化指摘箇所）は図表8-1～3のとおりです。対象施設の棟・建築物計183棟（60施設）の総合評価は、A評価47棟、B評価122棟、C評価11棟、D評価3棟でした（図表9参照）。なお、各評価・健全度の判定基準は図表10のとおりです。※令和元（2019）年度実施の調査結果です。

図表8-1 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物(棟)名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度(劣化指摘箇所)			設備健全度(劣化指摘箇所)		
											B	C	D	B	C	D
①保健福祉施設	1-1	老人福祉センター やすらぎの郷	1,711.64	本館	1,332.14	1989	31	RC	—	B	4	7	1			
				物置・トイレ	14.92	1990	30	CB	—	B	1					
				車庫・倉庫	72.74	1990	30	S	—	A	1					
				自転車置場	20.00	1990	30	S	—	B	1					
				東屋	12.50	1990	30	S	—	B	2					
				デイルーム	259.34	2014	6	S	—	A						
	1-2	福祉作業所	274.69	福祉作業所	274.69	1998	22	S	—	B	5			1		
②子育て支援施設	1-3	保健センター	878.94	保健センター	878.94	1985	35	RC	—	B	18	13	1			
	2-1	けやき保育園	850.64	園舎	834.90	1980	40	RC	○	B	11	6				
				ポンプ室・プロパン室	9.53	1980	40	CB	—	A				1		
				外便所 (+ 照明ポール)	6.21	2012	8	W	—	C	1	1				
				園舎	1,323.12	2004	16	RC	—	B	9	7	1			
	2-2	さくら保育園	1,349.82	物置・便所	26.70	2004	16	CB	—	A						
				学童保育室 (旧伊草保育所)	190.20	1972	48	W	○	B	8					
				倉庫						C	1	1				
	2-3	どりいむらぶ	190.20	園舎	621.00	1980	40	RC	○	B	8			1		
				管理棟	556.00	1999	21	RC	—	B						
				車庫 (北側)	23.00	1980	40	S	—	A						
				教材室	58.00	1977	43	S	—	—						
				車庫 (南側)	42.00	1980	40	S	—	—						
③学校教育施設	2-4	つばさ南学童クラブ	119.24	学童保育室	119.24	2018	2	W	—	A	1					
	3-1	中山小学校	6,069.71	校舎	3,387.00	1978	42	RC	○	B	10	5				
				南校舎	745.47	1991	29	RC	—	C	11	3				
				校舎・体育館	1,866.00	1978	42	RC	○	B	9	1		1		
				体育器具置場	33.12	1991	29	S	—	B	1					
				更衣室	28.20	1978	42	S	—	A	2					
				浄化槽ポンプ室	9.92	1991	29	S	—	B	1					
				プール						B	1					
				トイレ						A						
				校舎	4,218.00	2005	15	RC	—	B	3					
④文化・スポーツ施設	3-2	伊草小学校	5,152.92	体育館	902.00	2007	13	RC	—	B	3	1				
				浄化槽ポンプ室	9.92	1989	31	S	—	B	1					
				更衣室	23.00	1966	54	W	—	B	1					
				倉庫 (北側)						B		1				
				倉庫 (南側)						B	1					
	3-3	つばさ南小学校 (三保谷小学校)	2,507.96	プール (+ 外フェンス)						B	2	1				
				校舎	1,569.00	1968	52	RC	○	B	12	6	2			
				体育館	733.00	1980	40	S	○	B	11		1			
				教材倉庫	34.96	1990	30	S	○	A						
				校舎 (増築分)	109.00	1989	31	RC	—	B						
⑤産業・商業施設	3-4	旧出丸小学校	2,730.00	給食配膳室	10.00	1968	52	S	—	B						
				物置・更衣室	52.00	1989	31	W	—	B	1					
				プール						B	3					
				倉庫1						B	1					
				倉庫2						B	2					
	3-5	つばさ南小学校 (三保谷小学校)	2,730.00	倉庫3						B	2	1				
				プロパン庫						A						
				自転車置場						B	2					
				フィルター室						B	2					
				動物小屋						B	1					
⑥土木施設	3-6	出丸小学校	2,730.00	ポンプ室						B	2					
				校舎	1,923.00	1976	44	RC	○	B	8	2	5			
				体育館	761.00	1979	41	S	○	B	4					
				物置 (倉庫1)	23.00	1996	24	W	—	A						
				物置 (倉庫2)						B	4					
	3-7	出丸小学校	2,730.00	物置 (倉庫3)						B	3					
				更衣室	23.00	1996	24	W	—	A						
				便所						A						
				ブール						B	1					
				カーテン						B	2					

※図表8-1～3の施設名等の情報は、本計画策定時（令和2（2020）年度）の内容です。

図表8-2 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物（棟）名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度（劣化指摘箇所）			設備健全度（劣化指摘箇所）		
											B	C	D	B	C	D
③学校教育施設	3-5	つばさ北小学校（ハッ保小学校）	2,527.88	校舎	1,604.00	1970	50	RC	○	B	7	5				1
				体育館	733.00	1980	40	S	○	B	7	3				
				物置（プレハブ）	19.44	2014	6	S	—	A						
				校舎増築分	102.00	1986	34	RC	—	B						
				物置（南側）	19.44	1986	34	W	—	B		1				
	3-6	旧小見野小学校	2,603.30	物置（北側）	50.00	1986	34	W	—	C	1					
				ブール棟				カルテ未記載		B	4	1				
				校舎	1,648.00	1972	48	RC	○	A	4					
				体育館	740.00	1982	38	S	○	A	1	1				
				相談室棟	132.49	2008	12	W	—	A						
④文化・社会教育系施設	3-7	川島中学校	7,544.31	生活科室	82.81	2008	12	W	—	A						
				校舎	5,940.00	1996	24	RC	—	B	3	9	2			
				体育館	1,487.31	1986	34	RC	—	B	11	2	1			
				部室	117.00	1986	34	S	—	C	4	1				
				倉庫				カルテ未記載		B	3					
	3-8	西中学校	9,272.00	ブール				カルテ未記載		B	1					
				ブール倉庫				カルテ未記載		A						
				ブール更衣室				カルテ未記載		B	4	1				
				自転車置場				カルテ未記載		B		1				
				校舎	6,656.00	1993	27	RC	—	B	15	15				
⑤スポーツ・レクリエーション施設	4-1	中山公民館	365.98	体育館	2,616.00	1993	27	RC	—	C	5	12	2			
				ブール棟				カルテ未記載		B	4	1				
				体育倉庫（大2棟）				カルテ未記載		B	1					
				体育倉庫（小）				カルテ未記載		A						
				給食センター	1,238.00	1991	29	S	—	B	13	5				
	4-2	伊草公民館	630.70	車庫	89.06	1991	29	S	—	B	2					
				プロパン庫	15.15	1991	29	S	—	D			1			
				公民館	365.98	1972	48	RC	×	B	7	4	1			
				自転車置場				カルテ未記載		B	1					
				倉庫				カルテ未記載		B	2					
⑥産業系施設	4-3	三保谷公民館	495.95	公民館（旧館）	363.42	1974	46	RC	×	B	5	2				
				公民館（新館）	257.56	1991	29	RC	—	B	4	2	1			
				外便所	9.72	1982	38	RC	—	B	2	1				
				物置				カルテ未記載		A						
				公民館	466.25	1988	32	S	—	B	7	6	7			
	4-4	出丸公民館	338.80	倉庫・自転車置場	29.70	1987	33	S	—	B	3					
				公民館	338.80	1973	47	RC	×	B	11	4	3	1		
				倉庫・自転車置場				カルテ未記載		B	2					
				公民館	352.80	1975	45	RC	×	B	11	4	2			
				自転車置場				カルテ未記載		C	1	1				
⑦行政系施設	4-6	八ツ原公民館	406.93	公民館	406.93	1979	41	RC	×	B	7	5				
				自転車置場				カルテ未記載		A						
				コミュニティセンター	1,377.36	1981	39	RC	○	B	3	6	1			
				車庫	41.25	1989	31	S	—	A						
				連絡通路	7.28	1987	33	RC	—	B						
	4-7	小見野公民館	1,467.51	ポンプ室	33.62	1981	39	RC	—	A	1					
				機械室	8.00	1981	39	RC	—							
				ふれあいセンター	636.54	1998	22	RC	—	B	4	4				
				フラットピア川島				カルテ未記載		B						
				町民会館	1,961.51	1987	33	RC	—	B	5	3	1			
⑧図書館	4-8	陶芸施設	79.11	陶芸施設	79.11	1989	31	S	—	B	7					
				図書館	871.25	1986	34	RC	—	B	14	6	1			
				自転車置場	61.60	1989	31	S	—	B	3					
				体育館	2,475.93	1980	40	RC	○	B	10	5	1			
				武道館	1,124.73	1986	34	RC	—	B	3	4				
	5-3	総合運動場	163.76	石灰倉庫	63.44	1982	38	CB	—	B	2	1				
				自転車置場	67.20	1989	31	S	—	B	1					
				便所												
				体育倉庫	33.12	1981	39	S	—	B	6					
				倉庫				カルテ未記載		B	4					
⑨図書館	5-4	弓道場	79.20	弓道場	79.20	1989	31	S	—	B	4	1				
				ゲートボール場	32.40	1980	40	S	—	B	4					
				農産物加工施設	262.83	2003	17	S	—	B	8	1				1
				川島町役場	4,643.22	2015	5	RC	—	A	4					
				川島町役場	415.62	2015	5	S	—	A						
	7-1	川島町役場	5,636.68	自転車置場（東側）	18.64	2015	5	S	—	A						
				自転車置場（西側）	15.09	2015	5	S	—	A						
				コミ置場	9.00	2015	5	RC	—	A						
				連絡通路1	293.51	2015	5	S	—	A						
				連絡通路2	156.80	2018	2	S	—	A						
⑩行政系施設	7-2	旧庁舎施設	523.31	連絡通路3	84.80	2019	1	S	—	A						
				本庁舎												
				第2庁舎												
				別館												
				本庁舎トイレ												
				書庫棟	82.80	1988	32	S	—	B	7	1	2			
				屋外トイレ												
				第3庁舎												
				倉庫（第3庁舎蔵）												
				公用車庫（北側）	278.51	1986	34	S	—	B	2					
⑪図書館	6-1	農産物加工施設	262.83	公用車庫（南側）	162.00	1978	42	S	—	C	2					
				解体済												
				解体済												
				譲渡済												
				解体済												

図表8-3 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物（棟）名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度（劣化指摘箇所）			設備健全度（劣化指摘箇所）		
											B	C	D	B	C	D
⑦行政系施設	7-3	防災倉庫	208.78	防災倉庫	208.78	2011	9	RC	—	B	2	1				
	7-4	長楽水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1990	30	S	—	B	1					
	7-5	曲師水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1990	30	S	—	B	1					
	7-6	釣無水防倉庫	23.68	水防倉庫	23.68	1990	30	S	—	A	1					
	7-7	大屋敷水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1987	33	S	—	B	1	1				
	7-8	神明水防倉庫	33.12	水防倉庫	33.12	2001	19	S	—	B	3					
	7-9	伊草水防倉庫	33.00	水防倉庫	33.00	1989	31	S	—	B	3					
	7-10	上伊草水防倉庫	33.00	水防倉庫	33.00	1989	31	S	—	B	3					
	7-11	鳥羽井水防倉庫	33.12	水防倉庫	33.12	1984	36	S	—	A	1					
	7-12	梅ノ木水防倉庫	23.68	水防倉庫	23.68	1990	30	S	—	B	2	1				
⑧公園	8-1	平成の森公園	265.80	管理事務所	156.72	1996	24	RC	—	B	7	2				
				便所（北側）	41.76	1996	24	RC	—	B	1					
				便所（南側）	25.68	1996	24	RC	—	B	1					
				東屋（山の家）	12.54	1996	24	S	—	A						
				東屋（海の家）	12.54	1996	24	S	—	A						
	8-2	八幡運動公園	120.48	舟屋	16.56	2015	5	W	—	A						
				便所（緑地公園）	14.40	1981	39	A	—	B	2		2			
				便所（中央公園）	1.13	1981	39	A	—	B	2					
				便所（底面グラウンド）	14.20	1981	39	A	—	B		4	3			
				更衣室・便所・倉庫（テニスコート）	30.00	1981	39	S	—	A						
⑨供給処理系施設	9-1	ごみ処理施設	2,789.25	便所（ゲートボール場）					カルテ未記載	A						
				あずまや（北公園）	20.25	1983	37	S	—	A						
				あずまや（南公園）	20.25	1983	37	S	—	B	4					
				あずまや（緑地公園）	20.25	1983	37	S	—	A	1					
				便所	23.12	2009	11	C	—	A						
	9-2	し尿処理施設	2,045.71	焼却炉棟	1,745.38	1979	41	RC	—	C	8	13	1	1		
				車庫棟	93.26	1979	41	S	—	B	3					
				灰パンカ棟	14.82	1979	41	S	—	B	1					
				計量棟	6.12	1979	41	C	—	A						
				不燃物処理施設棟	180.00	1979	41	S	—	B	2					
⑩その他	10-1	鳥羽井公衆便所	3.18	不燃物処理棟	100.10	1991	29	S	—	B	7	2				
				ストックヤード棟	293.33	1999	21	C	—	B	1					
				タンク上屋	15.52	1999	21	S	—	B	1					
				灰処理棟	43.40	1999	21	S	—	B	3					
				容器包装管理棟	297.32	2001	19	S	—	B	3	1				
	10-2	し尿処理施設	2,045.71	処理棟	1,612.37	1998	22	RC	—	B	6	11				
				管理棟	380.05	1998	22	RC	—	B	6	2				
				車庫棟	53.29	1998	22	S	—	A						
				便所（+広場）	73.44	2002	18	RC	—	B	1	2		1		
				便所	3.24	1982	38	W	—	B	2					
⑪その他	10-3	谷中公衆便所	7.92	便所	7.92	1981	39	CB	—	B	2		2			
	10-4	鳥羽井公衆便所	3.18	（撤去前：4.24）	便所（仮設トイレ4基中1基撤去）	3.18	1994	26	FRP	—	A					
	10-5	中山自転車置場	48.83	自転車置場	48.83	1972	48	S	—	A	1					
	10-6	小見野自転車置場	48.60	自転車置場	48.60	1979	41	W	—	C	2	1				
	10-7	釣無自転車置場	27.73	自転車置場	27.73	2014	6	A	—	A						
	10-8	八幡汚水処理場	670.06	汚水処理場	670.06	1981	39	RC	×	D	5	3				
	10-9	シルバーパークセンター	159.63	事務所	110.23	1996	24	S	—	B	2	1				
	10-10	高品質堆肥製造施設	785.40	堆肥製造施設	785.40	2002	18	S	—	—						
	10-11	下伊草自転車駐輪場	73.50	自転車駐輪場	73.50	1990	30	S	—	—						

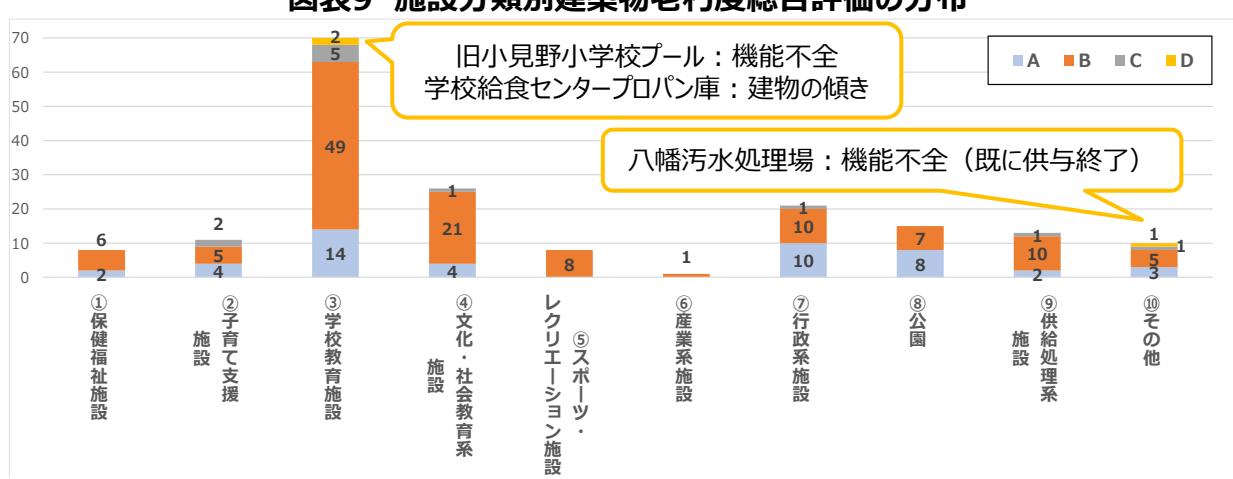
注1：建築・設備共に健全度（劣化指摘項目）「A」は劣化及び問題が見受けられないと結果の記載から除外した。

注2：耐震補強は【○：耐震補強を実施済、×：耐震補強を未実施、—：不要】を示す。

注3：「10-10:高品質堆肥製造施設」、「10-11下伊草自転車駐輪場」は、老朽度基礎調査が未実施である。

注4：令和元（2019）年度実施の調査結果のため、令和7年度の見直しで追加された「つばさ小学校」「下伊草公園」「旧菅間邸」は含まれていない。

図表9 施設分類別建築物老朽度総合評価の分布



図表10 老朽度総合評価・健全度の判定基準

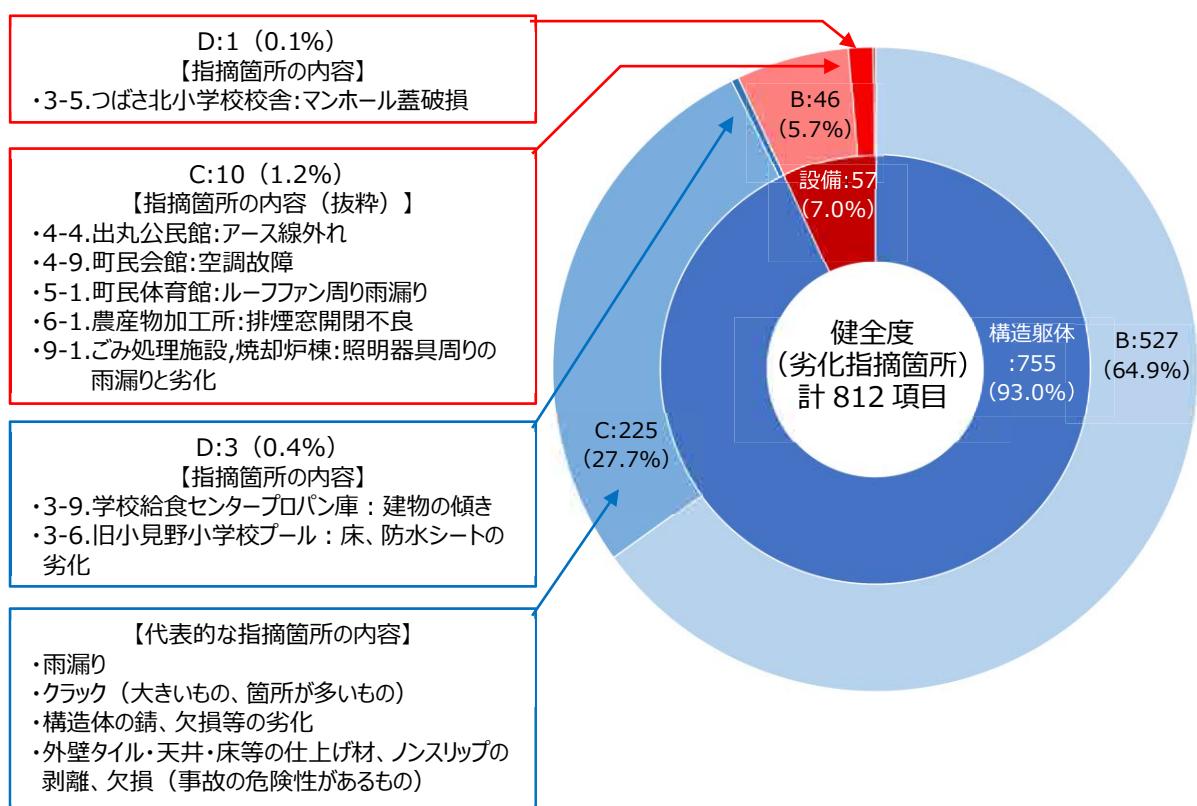
総合評価判定基準	
A	全体的に健全である。緊急の補修の必要はないため、日常の維持保全で管理するもの。
B	全体的に健全だが、部分的に劣化が進んでいる。緊急の補修の必要性はないが、維持保全での管理の中で、劣化部分について定期的な観察が必要なもの。
C	劣化が進行しているものの現時点では重大な事故につながらない。劣化部分について定期的な観察と、必要に応じて部分的な補修、改修もしくは更新が段階的に必要なもの。
D	全体的に顕著な劣化である。重大な事故につながる恐れがあり、施設の利用禁止あるいは、緊急な補修、もしくは更新が必要なもの。

各施設の健全度（劣化指摘箇所）及びC・D評価の詳細は図表11とおりです。

C判定の施設及び劣化指摘箇所はいずれも、①現時点での危険性が低く、緊急の修繕等の必要はない、②建物の築年数が法定耐用年数の半分以上経過し、大規模改修等の必要性を有する施設である、③既に修繕等を実施（または予定している）の理由から、緊急の部分的な修繕が必要な箇所はないと判断しました。

また、D判定の施設及び劣化指摘箇所も、上述の③もしくは既に機能廃止（供与終了）が決まっているため、修繕の必要性はないと判断しました。

図表11 健全度（劣化指摘箇所）の内訳



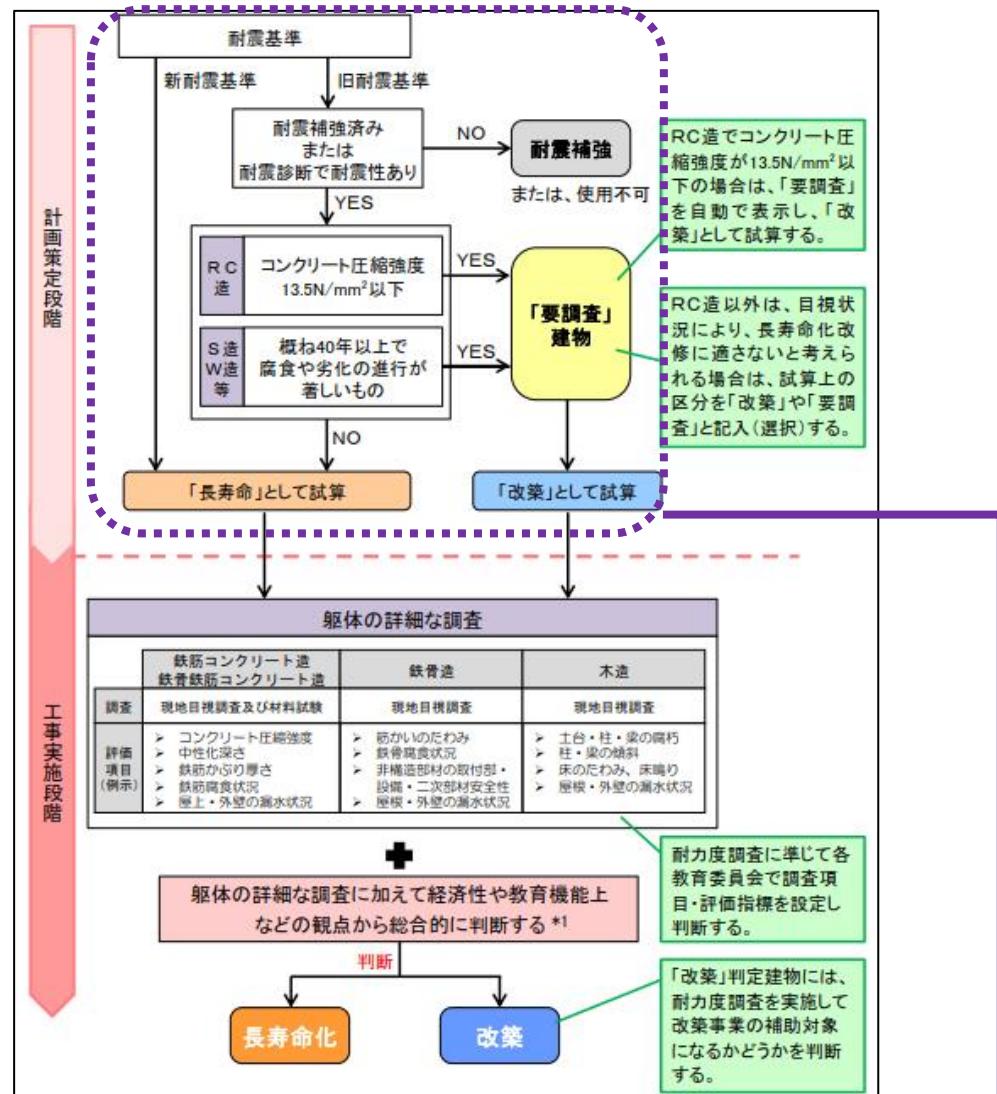
4. 対象施設の個別施設計画

4-1. 個別施設計画の基本的な考え方

対象施設の個別施設計画策定にあたり、各施設のハード（築年度、構造等）及びソフト（利用者・維持管理運営費用等）情報に加え、建築物老朽度基礎調査結果（3章参照）、そして各施設所管課へのヒアリング結果を総合的に勘案しました。

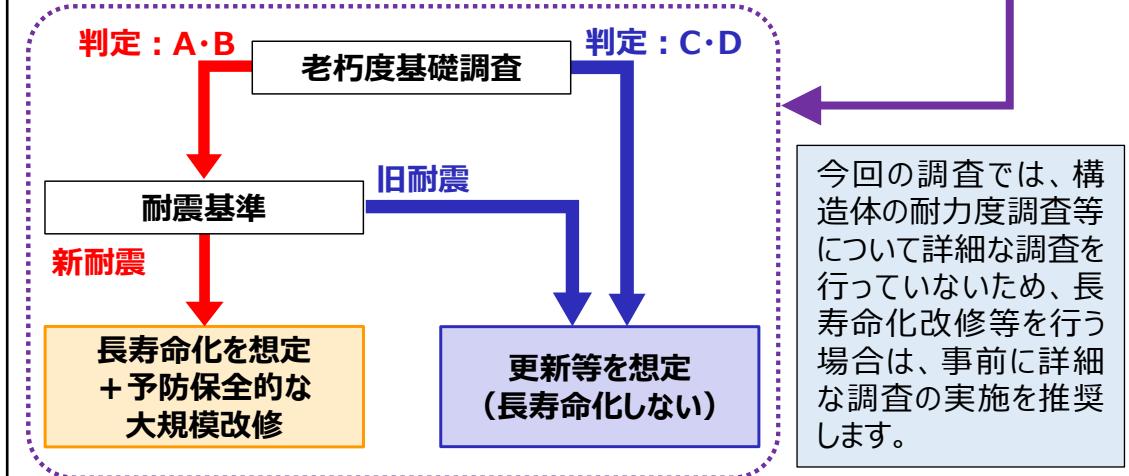
なお、施設の長寿命化及び目標とする耐用年数については、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（文部科学省、平成29（2017）年）、『建築物の耐久計画に関する考え方』（日本建築学会、昭和63（1988）年）を参考に、建築物の耐震基準と耐震補強の有無、そして建築物老朽度基礎調査に基づき長寿命化を判定、加えて構造別に目標耐用年数を設定することで、長寿命化した際の耐用年数を個別に定め、かつ予防保全によって、施設の効率的な更新サイクルを目指すものとしました。

I. 長寿命化の判定について



出典・引用：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年)

○今回の調査結果に基づく長寿命化判定フロー

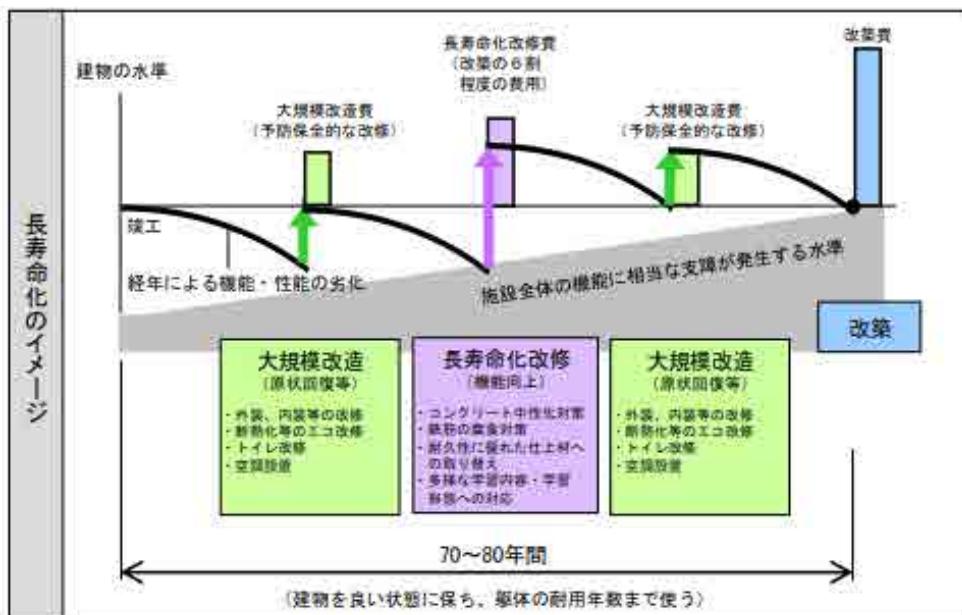


II. 目標耐用年数と施設の効率的な更新サイクルについて

	鉄筋コンクリート造 (RC) 鉄骨鉄筋コンクリート 造 (SRC)	鉄骨造(S)				ブロック造 (CB) れんが造 (R)	木造(W)	
		重量鉄骨造		軽量鉄骨				
		高品質	普通の品 質	高品質	普通の品質			
学校 官庁	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo60 以上	Yo60 以上
住宅 事務所 病院	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo60 以上	Yo40 以上
店舗 旅館 ホテル	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo60 以上	Yo40 以上

級	目標耐用年数の範囲
Yo100	80~120年
Yo60	50~80年
Yo40	30~50年

出典・引用：日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」（昭和63年）



出典・引用：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年）

上記の構造ならびに用途別の耐用年数の範囲から、構造がW・S（軽量）・A・FRP・CB（100m²未満の小規模な施設）は目標耐用年数を40年以上、S（軽量を除く）は60年以上（いずれもYo40・60級の代表値）、RC・SRCは80年以上※と定めました。また、各施設は予防保全に努める前提とし、大規模改修等は建築年度より20年周期（20・40・60年ごと）で実施するものとしました。（後述の個別施設計画ではその下限値を長寿命化時の耐用年数と定めました。）

※：RC・SRCは、目標耐用年数が長期間、かつ比較的大きい施設が多いため最小値を採用した。

4-2. 対象施設の短期的な計画

4-1の考え方と各施設の現在の状況から、対象施設の2026～2029年度までの4年間の計画を取りまとめました（図表12参照）。なお、施設の方向性は、現在の公共施設を取り巻く状況等から暫定的に示したものであり、決定事項ではありません。

図表12-1 対象施設の2026～2029年度の計画

施設分類	地域					コード	施設名	建築年	経過年数	法定耐用年数	構造	老朽度 総合評価	年次計画						
	中	伊	三	出	八								2026	2027	2028	2029			
①保健福祉施設			●			1-1	老人福祉センター やすらぎの郷	1989	36	50	RC	B	適切な維持管理						
			●			1-2	福祉作業所	1998	27	38	S	B	あり方の検討（売却・譲渡）						
		●				1-3	保健センター	1985	40	50	RC	B	適切な維持管理						
②子育て支援施設			●			2-1	けやき保育園	1980	45	47	RC	B	集約化による大規模改修の実施	適切な維持管理					
	●					2-2	さくら保育園	2004	21	47	RC	B	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
	●					2-3	どりいむくらぶ	1972	53	22	W	B	適切な維持管理						
			●			2-4	子育て支援総合センター かわみんハウス	1980	45	47	RC	B	移転・複合化の検討・実施						
		●				2-5	つばさ南学童クラブ	2019	6	22	W	A	適切な維持管理						
③学校教育施設	●					3-1	中山小学校	1978	47	47	RC	B	適切な維持管理						
	●					3-2	伊草小学校	2005	20	47	RC	B	適切な維持管理						
		●				3-3	旧つばさ南小学校	1968	57	47	RC	B	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
			●			3-4	旧出丸小学校	1976	49	47	RC	B	適切な維持管理						
			●			3-5	旧つばさ北小学校	1970	55	47	RC	B	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
			●			3-6	旧小見野小学校	1972	53	47	RC	A	適切な維持管理						
		●				3-7	川島中学校	1996	29	47	RC	B	適切な維持管理						
	●					3-8	西中学校	1993	32	47	RC	B	適切な維持管理						
			●			3-9	給食センター	1991	34	31	S	B	適切な維持管理						
		●				3-10	つばさ小学校	2024	1	38	S	—	適切な維持管理						
④文化・社会教育系施設	●					4-1	旧中山公民館	1972	53	50	RC	B	施設除却	売却・譲渡、跡地利用の検討・実施					
	●					4-2	ウェストきずな (旧伊草公民館(新館)) 旧伊草公民館(旧館)	1974	51	50	RC	B	施設(旧館)除却	適切な維持管理					
		●				4-3	イーストみらい (旧三保谷公民館)	1988	37	38	S	B	適切な維持管理						
			●			4-4	旧出丸公民館	1973	—	50	RC	B	※令和4(2022)年度除却 売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
			●			4-5	旧八ツ保公民館	1975	—	50	RC	B	※令和7(2025)年度除却 売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
			●			4-6	旧小見野公民館	1979	—	50	RC	B	※令和5(2023)年度除却 売却・譲渡、跡地利用の検討・実施						
			●			4-7	地域活動センターイースト (旧コミュニティセンター)	1981	44	50	RC	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						
	●					4-8	地域活動センターイースト (旧ふれあいセンター・プラットビア 川島)	1998	27	50	RC	B	適切な維持管理 必要に応じた改修等の検討・実施						
			●			4-9	町民会館	1987	38	50	RC	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						
			●			4-10	陶芸施設	1989	36	31	S	B	機能の廃止・除却を検討・実施						
			●			4-11	図書館	1986	39	50	RC	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						

※健全度の項目が橙色の施設は旧耐震かつ耐震補強が未実施の施設を示す。

※経過年数は、令和7(2025)年度末時点で除却している施設は「—」で表示。

図表12-2 対象施設の2026~2029年度の計画

施設分類	地域					コード	施設名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	老朽度	年次計画						
	中	伊	三	出	八								2026	2027	2028	2029			
⑤スポーツ・レクリエーション施設				●		5-1	市民体育館	1980	45	47	RC	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						
			●			5-2	武道館	1986	39	47	RC	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						
			●			5-3	総合運動場	1982	43	34	CB	B	適切な維持管理・施設のあり方の検討						
			●			5-4	弓道場	1989	36	34	S	B	機能の廃止・除却を検討・実施						
		●				5-5	ゲートボール場	1980	45	27	S	B	施設除却	売却・譲渡、跡地利用の検討・実施					
⑥産業系施設	●					6-1	農産物加工施設	2003	22	31	S	B	適切な維持管理・設備更新						
⑦行政系施設			●			7-1	川島町役場庁舎	2015	10	50	RC	A	適切な維持管理						
		●				7-2	旧庁舎施設	1988	37	31	S	B	適切な維持管理						
		●				7-3	防災倉庫	2011	14	38	RC	B	適切な維持管理						
	●					7-4	長楽水防倉庫	1990	35	31	S	B	適切な維持管理						
		●				7-5	曲師水防倉庫	1990	35	31	S	B	適切な維持管理						
		●				7-6	釤無水防倉庫	1990	35	31	S	A	適切な維持管理						
		●				7-7	大屋敷水防倉庫	1987	38	31	S	B	適切な維持管理						
		●				7-8	神明水防倉庫	2001	24	31	S	B	適切な維持管理						
	●					7-9	伊草水防倉庫	1989	36	31	S	B	適切な維持管理						
	●					7-10	上伊草水防倉庫	1989	36	31	S	B	適切な維持管理						
			●			7-11	鳥羽井水防倉庫	1984	41	31	S	A	適切な維持管理						
			●			7-12	梅ノ木水防倉庫	1990	35	31	S	B	適切な維持管理						
⑧公園			●			8-1	平成の森公園	1996	29	38	RC	B	再整備・民間活力導入の検討・実施						
	●					8-2	八幡公園	1981	44	31	S	B	利用動向及び老朽化に鑑み、テニスコート・トイレ等の廃止を検討						
	●					8-3	かわじま公園	2009	16	34	C	A	テニスコートの集約、大規模改修の検討						
⑨供給処理系施設			●			9-1	ごみ処理施設	1979	46	38	RC	C	適切な維持管理・設備更新						
			●			9-2	し尿処理施設	1998	27	38	RC	B	あり方の検討、大規模改修の検討・実施						
⑩その他	●					10-1	いこいの広場	2002	23	38	RC	B	あり方の検討						
	●					10-2	長楽公衆便所	1985	—	15	W	B	令和7（2025）年度廃止・除却						
			●			10-3	谷中公衆便所	1981	—	34	CB	B	令和4（2022）年度廃止・除却						
			●			10-4	鳥羽井公衆便所	1994	—	7	FRP	A	令和7（2025）年度廃止・除却						
	●					10-5	中山自転車置場	1972	53	24	S	A	劣化状況により更新の検討・実施						
	●					10-6	小見野自転車置場	1979	—	24	S	C	令和4（2022）年度廃止・除却						
		●				10-7	釤無自転車置場	2014	11	10	A	A	劣化状況により更新の検討・実施						
	●					10-8	八幡汚水処理場	1981	44	38	RC	D	除却時期の検討（現状維持）						
			●			10-9	シルバー人材センター	1996	29	30	S	B	適切な維持管理 移転・複合化の検討						
			●			10-10	高品質堆肥製造施設	2002	23	31	S	—	適切な維持管理						
	●					10-11	下伊草自転車駐輪場	1990	35	24	S	—	劣化状況により更新の検討・実施						
	●					10-12	下伊草公園	2001	24	31	S	—	適切な維持管理						
	●					10-13	旧菅間邸	1932	93	22	W	—	適切な維持管理						

※「3-10:つばさ小学校」、「10-10:高品質堆肥製造施設」、「10-11:下伊草自転車駐輪場」、「10-12:下伊草公園」、「10-13:旧菅間邸」は、老朽度基礎調査が未実施である。

※経過年数は、令和7(2025)年度末時点で除却している施設は「—」で表示。

4-3. 対象施設の中長期的な計画

前項（4-2）と同様、2021～55年度までの各公共施設の中長期的な計画を以下に取りまとめました。各施設の方向性は、現在の公共施設を取り巻く状況から暫定的に示したものであり、決定事項ではありません。（※2021～2025年度までは取組実績）

①保健福祉施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)	
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55	削減総量		
①保健福祉施設			2,865.27		0.00	▲ 274.69	0.00	0.00	▲ 274.69	2,590.58	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針	
老人福祉センター やすらぎの郷	1989	RC	36	1,711.64	適切な維持管理	あり方検討・長 寿命化改修の 検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の検討・実施	80	維持	
福祉作業所	1998	S	27	274.69	あり方検討		売却・譲渡の実施		—	売却・譲渡	
保健センター	1985	RC	40	878.94	適切な維持管理	更新の 検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の検討・実施	50	維持	

注：「現施設の目標耐用年数」は、目標とする耐用年数の下限値である。将来的に機能を維持、または町が保有し続ける施設について、長寿命化を図る場合は14頁「Ⅱ. 目標耐用年数」より耐用年数を設定（青字）、長寿命化を図らない場合は各施設の法定耐用年数（黒字）を設定した。
(以降、「①保健福祉施設」～「⑩その他」まで同様)

- 老人福祉センターやすらぎの郷及び保健センターは、適切に維持管理しつつ、今後の方や更新等の必要性を検討したうえで、改修・長寿命化及び更新等を図ります。
- 福祉作業所は将来的な売却・譲渡に向けて検討します。

②子育て支援施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)	
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55	削減総量		
②子育て支援施設			3,709.90		▲ 1,349.82	▲ 190.20	▲ 119.24	▲ 850.64	▲ 2,509.90	1,200.00	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針	
けやき保育園	1980	RC	45	850.64	集約化の検討 ・大規模改修の実施	適切な維持 管理		公立保育園廃止 施設除却・跡地利用の検討・ 実施	—	廃止 (除却)	
さくら保育園	2004	RC	21	1,349.82	適切な維持 管理	除却・売却・譲渡、 跡地利用の検討・ 実施			—	廃止 (売却・譲渡)	
どりいむくらぶ	1972	W	53	190.20	適切な維持管理		除却、跡地利用 の検討・実施		—	廃止 (跡地利用・ 売却)	
子育て支援総合センター かわみんハウス	1980	RC	45	1,200.00	適切な 維持 管理	移転・複合化・ 整備の検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の 検討・実施	適切な維持管理	47	維持
つばさ南学童クラブ	2019	W	6	119.24	適切な維持管理		あり方 検討	焼村結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)		—	廃止 (売却・譲渡)

- 保育園は、川島町における将来の公立保育園の方向性に関する基本方針に基づき、1園に集約化します。けやき保育園について、法定耐用年数を超えて使用するため、令和8・9（2026・2027）年度に大規模改修による、延命化を行います。さくら保育園については廃止し、今後5年以内に既存施設の売却・譲渡を検討・実施します。
- 学童施設（どりいむくらぶ・つばさ南学童クラブ）は適切な維持管理を行いつつ、将来的には学校教育施設の方針を踏まえたあり方を検討し、対応します。
- 子育て支援総合センターかわみんハウスは、適切な維持管理のもと、更新・改修を図りますが、他施設との移転・複合化も検討します。

③学校教育施設

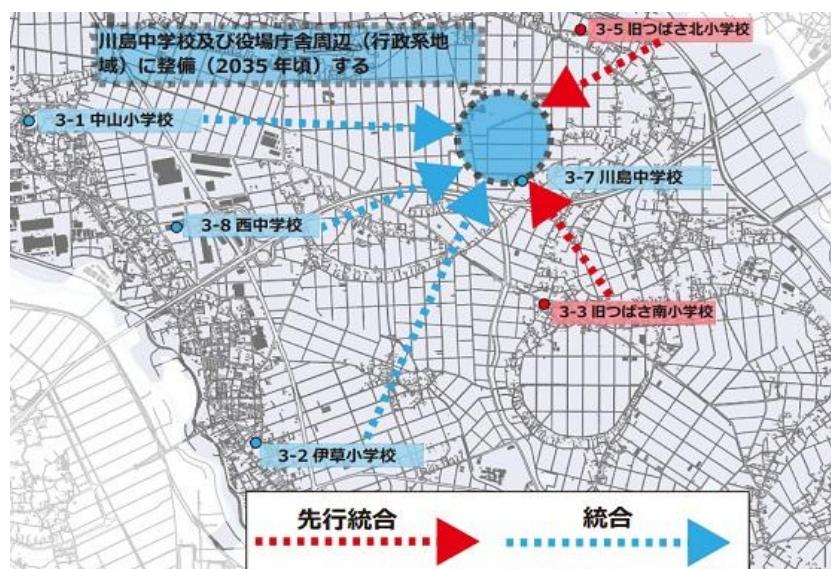
			2020年度 延床面積総量 (m ²)	削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)	
				2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量		
③学校教育施設			39,750.29	▲ 5,050.99	▲ 14,556.00	▲ 5,333.30	0.00	▲ 24,940.29	14,810.00	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画	2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	
中山小学校	1978	RC	47	6,069.71	適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・一校化)の検討・実施	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)	—	移転・複合(跡地利用・売却・譲渡)
伊草小学校	2005	RC	20	5,152.92	適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・一校化)の検討・実施	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)	—	移転・複合(跡地利用・売却・譲渡)
旧つばさ南小学校	1968	RC	57	2,507.96	統廃合の実施	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)			移転・複合(跡地利用・売却・譲渡)
旧出丸小学校	1976	RC	49	2,730.00	公民館の移転	適切な維持管理		除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)	廃止(跡地利用・売却・譲渡)
旧つばさ北小学校	1970	RC	55	2,527.88	統廃合	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)			移転・複合(跡地利用・売却・譲渡)
旧小見野小学校	1972	RC	53	2,603.30	公民館の移転	適切な維持管理		除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)	廃止(跡地利用・売却・譲渡)
川島中学校	1996	RC	29	7,544.31 (14,810.00)	統廃合実施、大規模改修の検討・実施	適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・一校化)の検討・実施	新設小中一貫校における適切な維持管理		統合・集約化(小中一貫校整備)
西中学校	1993	RC	32	9,272.00	適切な維持管理		統廃合(小・中一貫校の新設・一校化)の検討・実施	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応(譲渡・除却・跡地利用等)	移転・複合(跡地利用・売却・譲渡)
給食センター	1991	S	34	1,342.21	合宿使用の適切な維持管理	開設の検討・実施	適切な維持管理	除却・売却・譲渡の実施		売却・譲渡
つばさ小学校※	2024	S	1	1,388.47	2024年度建築 適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・一校化)の検討・実施	新設小中一貫校における適切な維持管理		38	統合・集約化(小中一貫校整備)

※「つばさ小学校」は、本計画策定後に建築された施設のため、「2020年度延床面積総量」には含まれていません。

※「つばさ小学校」の延床面積は、「川島中学校」の新設小中一校化の延床面積14,810.00m²に含まれる計画としています。

- ・公立小・中学校については、国から学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育が求められていることから、各小・中学校は令和17（2035）年を目途に1校体制へ集約（適正化）し、現在の川島中学校周辺（役場庁舎周辺の行政系地域内）に小・中一貫校を整備・開校します。
- ・旧つばさ南小学校、旧つばさ北小学校は、今後5年以内に民間事業者による跡地活用について検討・実施します。
- ・旧出丸小学校、旧小見野小学校は、適切な維持管理のもと、現在の利用を継続しますが、将来的には売却、譲渡、跡地利用を検討し、対応します。

参考図表 I 小・中学校集約・統廃合のイメージ

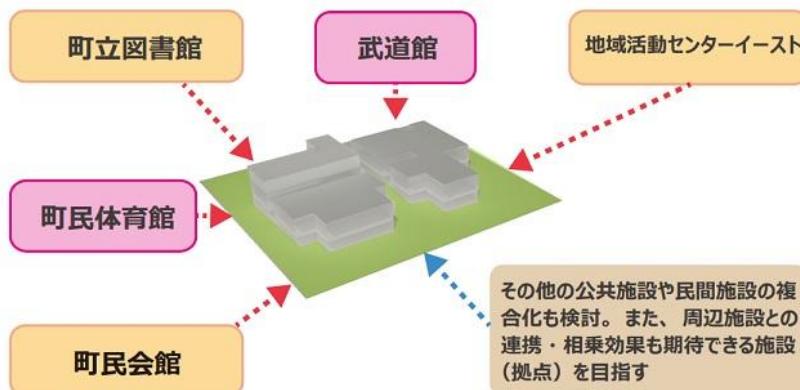


④文化・社会教育系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)	
					2021~29		2030~39	2040~49	2050~55		
④文化・社会 教育系施設			7,668.68		▲ 1,958.01		2,929.38	▲ 1,390.05	0.00	▲ 418.68	7,250.00
年次計画											
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	現施設の 目標耐用年数	将来方針
旧中山公民館	1972	RC	53	365.98	適切な維持管理 公民館廃止 跡地除却	壳却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡等)
ワエストきすな (旧伊草公民館(新館)) 旧伊草公民館(旧館)	1974	RC	51	630.70	適切な維持管理 公民館廃止 跡地除却	適切な維持管理	施設のあり方検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用等)		—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡等)
イーストみらい (旧三保谷公民館)	1988	S	37	495.95	適切な維持管理		施設のあり方検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用等)		—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡等)
旧出丸公民館	1973	RC	—	338.80	公民館廃止 2023年度施 設除却	壳却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡)
旧八ツ保公民館	1975	RC	—	352.80	公民館廃止 2025年度施 設除却	壳却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡等)
旧小見野公民館	1979	RC	—	406.93	公民館廃止 2023年度施 設除却	壳却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡)
地域活動センターイースト (旧コミュニティセンター)	1981	RC	44	1,467.51 (7,250.00)	適切な 維持管理	適切な維持管理 施設のあり方検討・実施		検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)	50	除却・複合 (複合施設整備)	
地域活動センターイースト (旧ふれあいセンター フラットピア川島)	1998	RC	27	636.54	適切な維持管理		施設のあり方検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用等)	—	廃止 (跡地壳却・ 譲渡等)	
町民会館	1987	RC	38	1,961.51	適切な 維持管理	適切な維持管理 施設のあり方の検討・実施		検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)	50	除却・複合 (複合施設整備)	
陶芸施設	1989	S	36	79.11	廃止を検討・実施(除却)	壳却・譲渡、跡地利用の検討・実施			—	廃止	
図書館	1986	RC	39	932.85	適切な 維持管理	適切な維持管理 施設のあり方の検討・実施		検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)	50	除却・複合 (複合施設整備)	

- ・令和6(2024)年度末で地区公民館は廃止となり、地域活動センターへ活動の場が移行されました。耐震補強がされていない旧地区公民館は今後5年以内に除却を行います。地域活動センターは、新たな地域コミュニティづくりのための拠点施設として、適切な維持管理、必要に応じた改修等を行います。今後は、施設の法定耐用年数を迎え更新等の対応が必要となることから、各施設の将来的なあり方を検討し、対応します。
- ・陶芸施設は、施設の法定耐用年数、設備の老朽化及び利用動向に鑑み、廃止・除却を検討し、実施します。
- ・他の施設は、適切な維持管理のもと改修等を図りますが、概ね同時期に法定耐用年数を迎えることから、各施設の将来的なあり方を検討し、現在の役場庁舎近辺（行政系地域）に適切な複合施設を整備することについても引き続き考慮します。

参考図表II 複合施設の機能イメージ



⑤スポーツ・レクリエーション施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)	
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量		
⑤スポーツ・ レクリエーション施設			3,876.02		▲ 111.60	▲ 3,600.66	0.00	0.00	▲ 3,712.26	163.76	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針		
町民体育館	1980	RC	45	2,475.93	適切な 維持管理	適切な維持管理・ 施設のあり方の検討・実施	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能削 止等を見据えた対応)			47	除却・複合 (複合施設整備)
武道館	1986	RC	39	1,124.73	適切な 維持管理	適切な維持管理・ 施設のあり方の検討・実施	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能削 止等を見据えた対応)			47	除却・複合 (複合施設整備)
総合運動場	1982	CB	43	163.76	適切な 維持管理	適切な維持管理・ 施設のあり方の検討・実施	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能削 止等を見据えた対応)			40	一部除却・複合 (複合施設整備)
弓道場	1989	S	31	79.20	廃止を 検討・実施 (除却)		跡地利用の検討・実施			—	廃止
ゲートボール場	1980	S	45	32.40	機能の廃止 施設の除却		売却・譲渡・跡地利用の検討・実施			—	廃止・売却

- 弓道場は、施設の法定耐用年数及び利用動向に鑑み、廃止・除却を検討し、実施します。
- ゲートボール場は令和7（2025）年度末に廃止となることから、施設の除却及び跡地活用の検討を行います。
- 他の施設は、適切な維持管理のもと改修等を図りますが、概ね同時期に法定耐用年数を迎えるため、各施設の今後のあり方を検討し、現在の役場庁舎近辺（行政系地域）に適切な複合施設を整備することについても引き続き検討します。

⑥産業系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑥産業系施設			262.83		0.00	▲ 262.83	0.00	0.00	▲ 262.83	0.00
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
農産物加工施設	2003	S	22	262.83	利用方針の検討・実施 適切な維持管理・設備更新	現状維持・供与終了後 (2038年)のあり方検討	廃止・跡地利用（譲渡・除却等）の実施	—	売却・譲渡	

- 令和7（2025）年度より「一般社団法人さまちか」の特産物販売事業における活動拠点として適切な維持管理を行います。将来的に建物の法定耐用年数を迎える頃に供与終了、その後のあり方を踏まえ、譲渡や跡地利用を実施します。

⑦行政系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑦行政系施設			6,617.49		0.00	▲ 523.31	0.00	0.00	▲ 523.31	6,094.18
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
川島町役場庁舎	2015	RC	10	5,636.68	適切な維持管理		大規模改修の検討・実施	適切な維持管理	80	維持
旧庁舎施設	1988	S	37	523.31	適切に維持管理しつつ、 老朽化・痛み廃止・売却		跡地利用（売却等）の検討・実施		—	売却
防災倉庫	2011	RC	14	208.78	適切な維持管理	大規模改修、 適切な維持管理	適切な維持管理	長寿命化改修、 適切な維持管理	80	維持
長楽水防倉庫	1990	S	35	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
曲師水防倉庫	1990	S	35	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
釘無水防倉庫	1990	S	35	23.68	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
大屋敷水防倉庫	1987	S	38	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
神明水防倉庫	2001	S	24	33.12	適切な維持管理		施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理	40	維持
伊草水防倉庫	1989	S	36	33.00	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
上伊草水防倉庫	1989	S	36	33.00	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
鳥羽井水防倉庫	1984	S	41	33.12	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
梅ノ木水防倉庫	1990	S	35	23.68	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持

- ・旧庁舎施設を除く施設について、適切な維持管理のもと、改修・長寿命化及び更新を図ります。
- ・旧庁舎施設は、将来的に廃止し、跡地について売却を実施します。

⑧公園

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)		削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑧公園			409.40		0.00	▲ 59.73	0.00	0.00	▲ 59.73	349.67
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
平成の森公園	1996	RC	29	265.80	再整備・民間活力導入 の検討・実施	適切な維持管理	長寿命化改修 の検討・実施	適切な維持管理	80	維持
八幡公園	1981	S	44	120.48 (60.75)	テニスコートの 利用制限・痛み廃止	適切な維持管理（トイレ等の一部機能は縮減）			—	維持 (一部機能廃止)
かわじま公園	2009	C	16	23.12	テニスコートの集約、 大規模改修の検討	適切な維持管理	施設更新 の検討・実施	適切な維持管理	40	維持

- ・各施設は、適切な維持管理のもと、一部機能や付帯施設（トイレ等）の集約化・廃止を図ります。
- ・平成の森公園は既存施設の適切な維持管理及び長寿命化を図りつつ、民間活力を導入した再整備を検討、実施します。

⑨供給処理系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)	削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)
				2021~29		2030~39	2040~49	2050~55	
⑨供給処理系施設			4,834.96	0.00	▲ 4,834.96	0.00	0.00	0.00	▲ 4,834.96
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画				現施設の 目標耐用年数
ごみ処理施設	1979	RC	46	2,789.25	広域化の検討実施 適切な維持管理・設備更新	廃止・除却の実施・跡地利用の検討・実施			—
し尿処理施設	1998	RC	27	2,045.71	あり方の検討 大規模改修の検討・実施	検討結果に応じた対応 (更新・除却・跡地利用 等)			—

・ごみ処理施設は、令和7（2025）年4月に設立した「川島桶川資源循環組合」による新ごみ処理施設について、令和15（2033）年度運営開始を目指します。それまでの期間は、既存施設について適切な維持管理、必要に応じた改修、設備更新等による延命化を行い、ごみ処理方法についても適切な方法を検討・実施します。

・し尿処理施設は、あり方の検討を踏まえ、将来的に必要な改修や広域化等を実施します。

⑩その他

施設分類			2020年度 延床面積総量 (m ²)	削減延床面積 (m ²)					2055年度 延床面積総量 (m ²)
				2021~29		2030~39	2040~49	2050~55	
⑩その他			1,901.53	214.91	▲ 743.50	▲ 277.85	0.00	▲ 806.44	1,095.09
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (m ²)	年次計画				現施設の 目標耐用年数
いこいの広場	2002	RC	23	73.44	あり方の検討	廃止・譲渡の実施			—
長楽公衆便所	1985	W	—	3.24	2025年度 廃止・除却				—
谷中公衆便所	1981	CB	—	7.92	2023年度 廃止・除却				—
烏羽井公衆便所	1994	FRP	—	3.18	2025年度 廃止・除却	(民間事業者によるグランピング施設の整備)			—
中山自転車置場	1972	S	53	48.83	適切な 維持管理	更新の検討・実施	適切な維持管理	更新、適切な維 持管理	40
小見野自転車置場	1979	S	—	48.60	2022年度 度除却・ 廃止				—
釘無自転車置場	2014	A	11	27.73	適切な 維持管理	更新の検討・ 実施	適切な維持管理	更新、適切な維持 管理	40
八幡汚水処理場	1981	RC	44	670.06	廃止・除却		跡地利用の検討・実施		—
シルバー人材センター	1996	S	29	159.63	適切な維持管理、 移転・複合化の検討	機能移転・ 複合化の実施	適切な維持管理		60
高品質堆肥製造施設	1996	S	29	785.40	適切な維持管理	更新の検討・実施	適切な維持管理		60
下伊草自転車駐輪場	1990	S	35	73.50	適切な 維持管理	更新の検討・ 実施	適切な維持管理	更新、適切な維 持管理	40
下伊草公園※ (公衆トイレ)	2001	S	24	10.35	適切な維持管理		廃止・除却		—
旧菅間邸※	1932	W	93	267.50	2022年度取得 2024~2025年 度大規模改修	適切な維持管理	廃止・除却の実施	跡地利用の検討・実施	—

※「下伊草公園」、「旧菅間邸」は、本計画策定後に追加した施設のため、「2020年度延床面積総量」には含まれていません。

- ・いこいの広場は将来的な廃止・譲渡に向け検討します。
- ・八幡汚水処理場は既に機能廃止・除却を予定しており、将来的には除却し、跡地利用の検討を行います。
- ・各自転車置場は、適切な維持管理を図りつつ、劣化状況により更新を検討・実施します。
- ・シルバー人材センター及び高品質堆肥製造施設は、適切な維持管理及び長寿命化を図りつつ、今後のあり方を検討し、それに応じた取組も実施します。
- ・下伊草公園（トイレ）は、法定耐用年数を経過後、廃止・除却します。
- ・旧菅間邸は、適正な維持管理を行いつつ、耐用年数を経過した場合には、施設を廃止・除却し、跡地利用の検討を行います。

4-4. 個別施設計画の推進による削減効果

本計画に則って施設の適正化を推進した場合、令和37（2055）年度時点に町が所有する公共施設の延床面積総量は33,553.28m²となり、令和2（2020）年度時点より38,343.09m²の削減効果が見込まれます（図表13参照）。

図表13 方針・計画に基づく延床面積削減総量

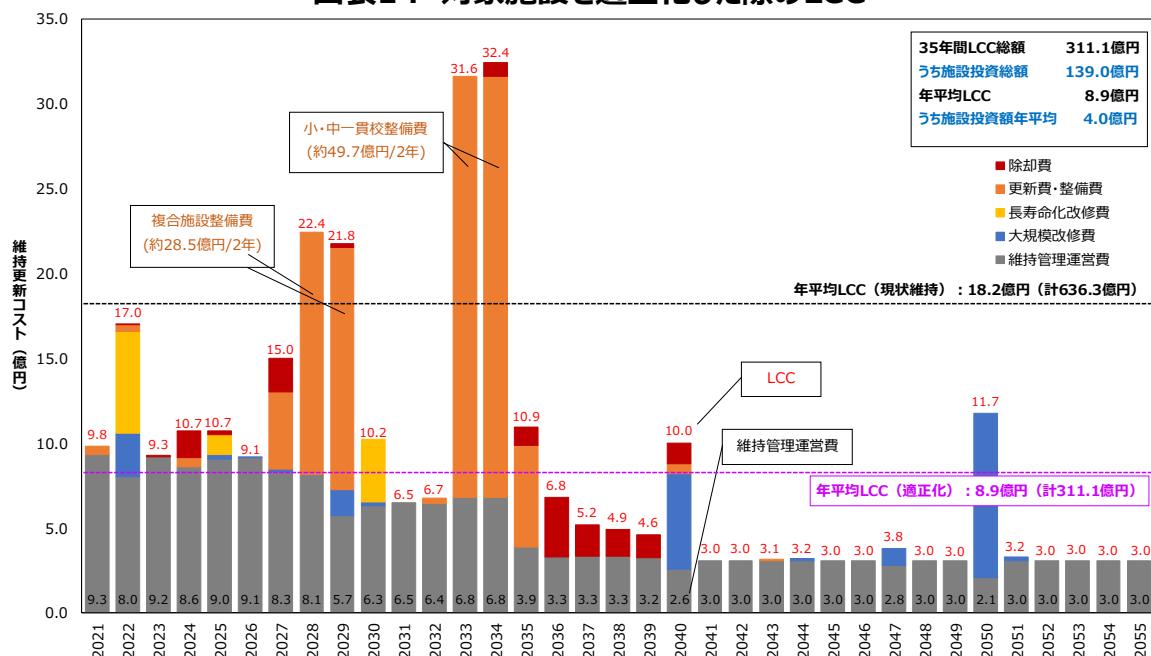


4-5. 今後の施設維持・改修等の費用及び適正化の効果

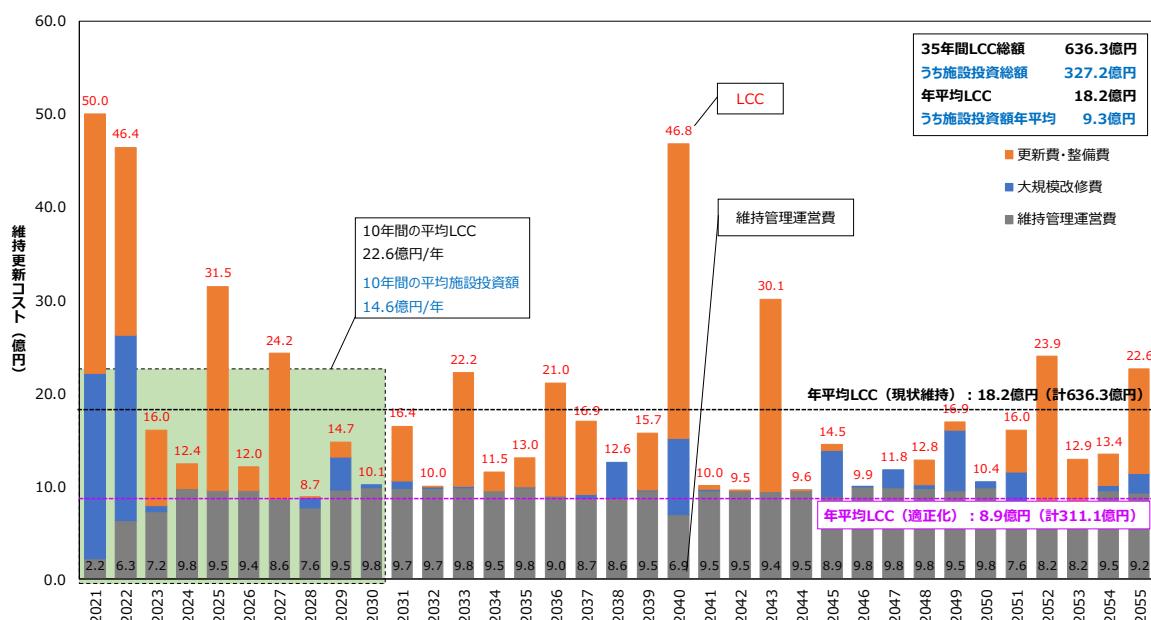
本計画に基づき、対象施設における令和37（2055）年度までに発生するLCCを試算しました（図表14参照）。なお、効果検証のために、現在保有している対象施設（図表15参照）全てを、同期間維持し続けた場合のLCCも算出し、比較しました。

※本計画策定時点（令和2（2020）年度）の算出費用です。

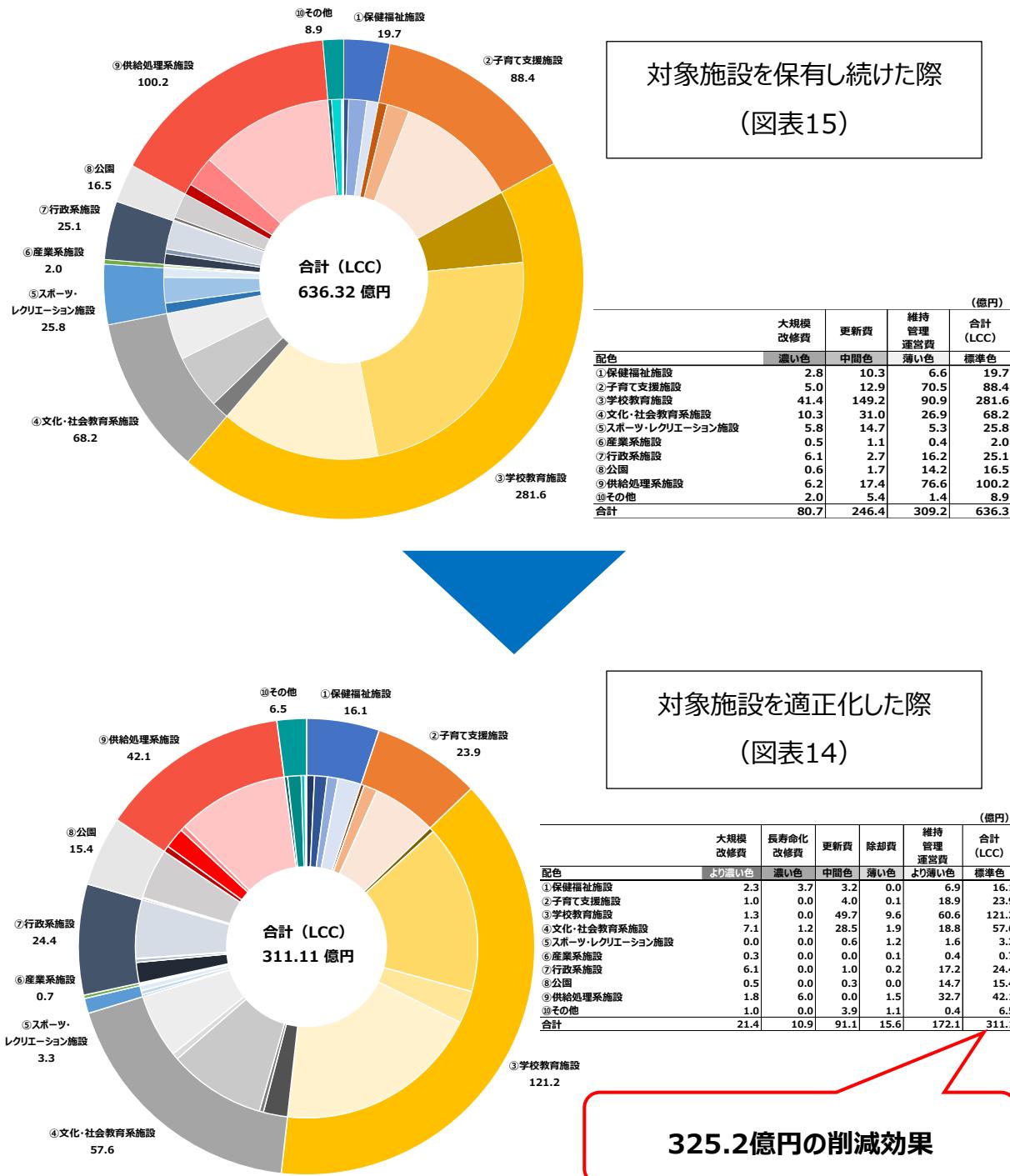
図表14 対象施設を適正化した際のLCC



図表15 対象施設を保有し続けた際のLCC



図表16 保有し続けた際・適正化した際の分野別・各費用の比較

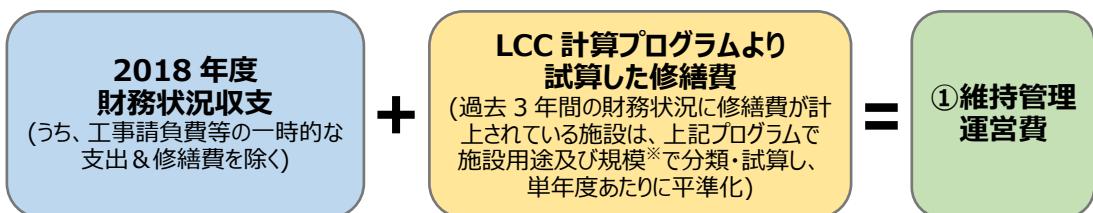


※LCCの試算について

以下の設定に基づき、①～⑤の合計をLCCとしました。

①維持管理運営費

平成30（2018）年度の各施設の財務状況（川島町公共施設カルテを引用）より、工事請負費等単年度のみ計上している費用及び修繕費を除外した収支を引用しました。加えて、過去3年（2016～18）の間に修繕費が計上されている施設は『平成31年度版建築物のライフサイクルコスト第2版』（一般財団法人建築保全センター）のLCC計算プログラムより、2021～55年度（または供与終了）の期間に掛かる修繕費（300万円以上の費用が掛かる修繕は改修扱いとして除外）を試算のうえ、単年度あたりの平準化した費用を新たに修繕費として、前述の収支に加算し、単年度あたりの維持管理運営費を設定、そして運営期間（最大35年間、ただし改修・更新期間を除く）を乗じ試算しました。



※用途：プログラムに基づき「学校・体育館・住宅・事務庁舎」のいずれかに分類。なお、社会教育施設や公民館等当てはまらない用途の施設は「事務庁舎」として分類した。

規模：事務庁舎に分類される施設のうち、1,500 m²未満は小規模、1,500 m²以上、6,000 m²未満は中規模、6,000 m²以上は大規模施設に分類した。

②更新（建替・新築）費

『地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書』（財団法人自治総合センター、平成23（2011）年）の「更新単価の設定の考え方」の施設種類別の単価（円/m²）を引用しました（更新費には、既存施設の除却（解体）・仮移転・設計費用も含む）。

③大規模改修費・④長寿命化改修費

『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（文部科学省、平成29（2017）年）より、大規模改修は更新費の単価の25%相当、長寿命化改修は60%相当と単価を設定しました。

⑤除却（解体）費

除却を想定する（廃止・更新しない）施設について、『公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果』（総務省自治財務局地方債課、平成25（2013）年）の「施設別分析」より、全施設の解体撤去費用（403,944百万円）および延床面積（14.5百万m²）から単価（円/m²）を算出、加えて『建設工事費デフレーター』（国土交通省、令和2年（2020）年）の「建築総合」より工事費変動率（平成25（2013）年に対し令和元（2019）年度は1.12倍上昇）に鑑みた単価（千円未満切捨て）を設定しました。

参考図表Ⅱ ②～⑤の各種費用単価の一覧

施設分類	更新単価 (円/m ²)	大規模改修 単価(円/m ²)	長寿命化 単価(円/m ²)	除却費 単価(円/m ²)
文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、 行政系施設	400,000	100,000	240,000	
スポーツ（学校体育館含む）・レクリエーション・ 観光系施設、保険・福祉施設、その他	360,000	90,000	216,000	31,000
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	330,000	82,500	198,000	
更新単価に対する割合	—	25%	60%	—

現在保有する対象施設を維持し続ける場合（必要に応じ大規模改修や更新を実施するものとする）、令和37（2055）年度までのLCCは総額約636.3億円、うち施設投資費（改修・更新費用）は約327.2億円と推計され、これを2021～55年度の計35年間で平均すると（平準化）、単年度あたり18.2億円（施設投資額の年平均は9.3億円）となります。

一方、本計画に基づき、公共施設の適正化を図った場合、令和37（2055）年度までのLCCは総額約311.1億円、うち改修・更新は約139.0億円と推計され、平準化すると、単年度あたり8.9億円（施設投資額の年平均は4.0億円）となり、保有し続けた場合に対し、適正化によってLCC総額は約51.1%、施設投資額は57.5%の財政負担削減効果が将来的に見込まれます。

なお、令和12（2030）年度頃の開業を想定する複合施設（整備費28.5億円^{※1}）、及び令和17（2035）年度頃の開校を想定する小・中一貫校（整備費49.7億円^{※2}）は、整備に向け莫大な予算が必要なことから、適切な事業規模を計画したうえで、整備に向けて基金を積み立てるほか、各種補助金の活用、地方債の発行、そしてPPP^{注1}・PFI^{注2}等の公民連携による整備を想定し、財政負担の削減・平準化を図ります。

注1：Public Private Partnershipの略で、公共と民間が連携して公共サービスの提供を行う手法。

注2：Private Finance Initiativeの略で、施設等の整備・維持管理・運営等に民間の資金・経営能力及び技術を活用する手法。

※1：複合施設（導入機能は6-3③・④を参照）は、山口県周南市学び・交流プラザ【図書館（1,145m²）・公民館（各種諸室13室、計835m²）・多目的ホール（350m²）・体育館（1,273m²）・武道館（536m²）・延床合計8,935m²（うち共用部・パブリックスペース等は4,796m²（全体の53.7%）】を参考に、町内公共施設の現状や利用実態より、図書館は1,145m²、公民館は6室・400m²（コミュニティセンター諸室数に基づく）、体育館は1,273m²（町民会館との機能と複合化を想定）、武道館は536m²（多目的室等の機能と複合化を想定）と設定、加えて共用部等の比率に基づき、延床面積約7,250m²の施設を想定した。なお、令和12（2030）年度以降の維持管理運営費は、参考事例の平成27（2015）年度の実績値を引用した。

※2：令和17（2035）年度から遅くとも令和22（2040）年度までに開校を目指すものとし、仮に児童数は令和22（2040）年度を基準とすると、将来人口推計から小学生542人、中学生311人、計853人と試算されることから、類似の小・中一貫校事例として「広島県府中學園（小・中合計約1,000人、約14,600m²、内体育館面積約2,600m²）」の施設規模を引用した。更に学童施設の複合化も想定し、1.65×129人【2040年度小学校児童数に対し、2020年度の各学校における学童児童の割合を乗じ算出（参考図表Ⅲ参照）】より約210m²を加算した14,810m²とした。なお、2040年度以降の維持管理運営費に係る収支状況は、平成30（2018）年度の各学校収支実績から小・中学生別の児童一人当たりの平均単価を算出（参考図表Ⅳ参照）、先述の令和22（2040）年度時点の児童数から費用を設定した（2035～55年度まで同額）。

参考図表III 学童児童数の推計

小学校（学区）：クラブ名		令和元年度			将来予測（2040年度）		必要面積 (1.65m ² /人)
		児童数	うち学童	割合	児童数	うち学童	
中山	：かっぱくらぶ	267人	81人	30%	217人	65人	107.3m ²
伊草	：どりいむくらぶ	259人	45人	17%	166人	28人	46.2m ²
つばさ北	：かわじま学童クラブ	119人	34人	29%	94人	26人	42.9m ²
つばさ南	：かわじま学童南クラブ	153人	25人	16%	65人	10人	16.5m ²
合 計		798人	185人	—	542人	129人	≈210m ²

参考図表IV 各学校の収支状況と将来予測

	2018年度 ランニングコスト (千円、修繕費除く)	2018年度 児童数（人）	児童一人当たりの単価 (円/人)	小・中学校別 平均単価(円/人)
中山小学校	29,045	303	95,860	146,462
伊草小学校	27,109	257	105,481	
つばさ南小学校	29,001	138	210,154	
つばさ北小学校	25,630	147	174,353	
川島中学校	33,530	250	134,119	133,990
西中学校	34,938	261	133,861	
	2040年度 児童数（人）	小・中学校別 平均単価(円/人)	小・中学校別 ランニングコスト(千円)	合計(千円)
小学校	542	146,462	79,382	121,053
中学校	311	133,990	41,671	

5. 今後の取組と本計画の継続的な運用

5-1. 優先的または継続的な取組

「4-2. 対象施設の短期的な計画」に基づく図表17に示す、直近5年間に検討・実施すべき事業を優先的に推進します。特に、小・中一貫校や文化・社会教育系及びスポーツ・レクリエーションに係る複合施設については、今後5～15年以内に川島町役場庁舎周辺地域（行政系地域）への整備を検討します。この整備は、事業規模・費用が大きく、今後のまちづくりとの関係も深いことから、整備目的や必要機能等の基本構想・計画を明らかにするとともに、PPP等の民間活力導入を具体的に検討し、将来のまちづくりを踏まえ、最適な事業化を目指します。

図表17 5年以内に優先的に検討・実施すべき取組

施設分類	検討・実施事項
①保健福祉施設	○福祉作業所のあり方を検討
②子育て支援施設	○公立保育園の集約化によるけやき保育園の大規模改修 ○さくら保育園の除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施
③学校教育施設	○将来的な一校化を見据え、段階的な統廃合を検討
④文化・社会教育系施設	○旧伊草公民館（旧館）の除却 ○陶芸施設の廃止、除却の検討・実施
⑤スポーツ・レクリエーション施設	○弓道場の廃止、除却の検討・実施 ○ゲートボール場の施設除却、跡地活用の検討・実施
⑧公園	○平成の森公園のPPP等による再整備 ○八幡公園のテニスコート・トイレの廃止を検討（トイレは段階的）
⑩その他	○いこいの広場のあり方検討

行政系地域（役場庁舎周辺）の将来構想の検討

5-2. 施設投資額の削減と税源確保

適正化の推進によって、公共施設への投資額は年平均約4.0億円と試算され、適正化を実施しない場合より財政負担を削減できます。しかし、2011～15年度の公共施設への平均投資額は約2.9億円（総合管理計画より）であり、試算額は毎年1.1億円上回っていることから、令和37（2055）年度までの35年間で38.5億円不足することになります。加えて、今後の人口減少等の要因による税収減少も想定されることから、根本的な対策として、以下①～④を検討・実施し、更なる財政負担の削減及び公共施設マネジメントに取組むものとします。

※本計画策定時点（令和2（2020）年度）の試算額です。

①積極的な民間活力導入の検討

施設の更新や整備、維持管理運営に掛かる費用の削減を図るために、PPP や PFI、指定管理者制度、包括管理業務等による民間活力導入を検討し、費用削減効果に加え、民間の創意工夫を活かした、高水準なサービスの展開を目指します。

②効率的な更新・整備

既存施設の更新や新施設を整備する際は、将来を見据えた適切な規模・機能、そして事業手法を十分に検討・計画し、イニシャルコスト（施設更新・整備時の費用）及びランニングコスト（維持管理運営費）の抑制に資する設計・整備に努めます。

③国・県等の財政措置の活用

改修・更新・整備等の事業には、補助金や地方債等を積極的に活用し、財政負担の軽減に努めます。

④施設点検と支出可能範囲内の着実な保全

法定点検のほか、施設管理者または維持管理運営者による、日常的な点検を実施し、施設状態を常に的確に把握することで、老朽化・劣化の進行はもとより、突発的な事故や故障を未然に防ぎます。そして、点検に基づく効果的かつ効率的な予防保全により、最小限の費用で最大効果を目指すとともに、突発的な費用支出を抑制します。

5-3. 継続的な運用とフォローアップ

本計画を継続的かつ着実に運用するために、将来人口の変化や地域の開発動向、地域コミュニティの維持や防災対策等、公共施設を取り巻く状況を常に把握し、PDCAサイクルによる進捗管理及び定期的な計画の見直し・改訂に取組みます。（図表18参照）、この取組により一層の公共施設マネジメントを推進し、健全な行政経営と町民サービスの維持・向上に努めます。

図表18 公共施設マネジメントのPDCAサイクル

